

全鉄連流通動態調査結果表平成25年6月分

(25.7.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		5月実績	前月比%	6月実績	前月比%	6月実績	前月比%	6月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	11,790	98.7	66,106	101.9	65,786	101.2	12,110	102.7	
	大 阪	6,501	101.3	26,118	96.1	26,334	97.2	6,285	96.7	
	愛 知	7,516	95.4	2,380	90.8	2,767	92.2	7,129	94.9	
	計	25,807	98.3	94,604	99.9	94,887	99.7	25,524	98.9	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	24,407	101.9	11,167	107.7	10,662	107.5	24,912	102.1
		大 阪	17,293	109.3	8,995	81.7	9,950	104.3	16,338	94.5
		愛 知	11,952	107.6	5,772	86.7	5,634	96.8	12,090	101.2
		計	53,652	105.4	25,934	92.5	26,246	103.8	53,340	99.4
	溝 形 鋼	東 京	16,840	96.3	8,183	126.6	7,957	111.8	17,066	101.3
		大 阪	12,323	105.0	6,324	96.1	5,994	100.1	12,653	102.7
		愛 知	7,841	99.7	4,129	92.4	4,631	103.0	7,139	93.4
		計	36,804	99.8	18,636	106.4	18,582	105.6	36,858	100.1
	H 形 鋼	東 京	24,772	104.1	14,137	79.5	15,421	91.8	23,488	94.8
		大 阪	44,354	104.5	24,657	85.3	29,025	107.5	39,986	90.2
		愛 知	23,907	102.3	13,032	97.2	12,807	99.5	24,132	100.9
		計	93,033	103.8	51,826	86.2	57,253	101.1	87,606	94.2
合 計		183,489	103.4	96,396	91.2	102,081	102.6	177,804	96.9	
コ ラ ム	東 京	9,528	94.0	3,373	157.6	3,717	135.5	9,184	96.4	
	大 阪	8,719	96.2	4,717	128.0	4,381	108.6	9,055	103.9	
	愛 知	2,864	99.3	2,238	107.0	2,331	110.4	2,771	96.8	
	計	21,111	95.6	10,328	130.5	10,429	117.3	21,010	99.5	
軽 量 C 形 鋼	東 京	4,114	101.3	1,950	78.5	2,373	97.7	3,691	89.7	
	大 阪	3,749	100.5	1,836	93.3	1,929	98.9	3,659	97.5	
	愛 知	2,215	93.4	1,195	114.2	1,112	92.5	2,298	103.7	
	計	10,078	99.2	4,981	90.6	5,414	97.0	9,645	95.7	
総 計		240,485	102.0	206,309	96.5	212,811	101.8	233,983	97.3	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 34、大阪 22、愛知 15、合計 71社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

【調査内容変更について】

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。